

第一回定例会

2024年度補正予算、2025年度予算、条例改正19件、陳情1件、議員提出議案9件などを審査した。

2025年度一般会計予算に賛成



新年度も堅調な市税収入が予測されているものの、現在の総合計画中に四中若葉小やグリーンホール建替え、柴崎・つづけ丘や西調布の道路整備など大きな事業が予定されている。社会保障などの経費が年々増加する一方、人口は2030年にピークを迎え、その後減少に転じる見通しだ。事業縮小の必要はないものの、将来への備えは重要である。新年度は、全体に人件費が上がったことや、児童手当の対象拡大と所得制限撤廃などの影響もあり、総額は1120億1000万円と過去最大規模となった。財政調整基金の取崩し額が財政フレームを3億円オーバーする他、公共施設整備基金の積立では利息分のみなど、堅調とは言え、余裕のある状況ではない。

こうした中、東京都の新年度予算は9兆円超え、都税収入が7兆円近くを占める。引き続き予定されている補助事業の中には、高校生の医療費助成や小中学生の給食費補助金もある。こうした現金給付の要素が大きい事業は、予算総額を押し上げるとともに、市の負担増にもつながっている。子育て支援は大切な施策だが、公共の大きな役割の一つは税の再分配だ。現金給付事業での所得制限撤廃は、格差拡大につながる。基礎自治体は、現金給付事業は格差の解消に資する目的に充当し、すべての市民が人生のいかなる場面においても人権尊重や権利擁護の視点から支援が得られるよう、現物給付の充実に注力するべきである。主にその視点から審査し、改善を求めつつ予算案には賛成した。



目指すべきは税の再分配による equity

2024年度補正予算第7号に賛成



補正総額	26億6000万円余
公共工事7事業	3億円余
木造住宅耐震化促進事業費	3000万円
年度末の過不足調整（増額32億円余・減額19億円余）	
基金積立	10億円余

総務委員会

▶ 今後の財政規律ガイドライン見直し（後期基本計画策定と合わせて検討）▶ 森林環境譲与税の使途（公園の崖擁壁）▶ 利子収入増の背景（定期預金の利率上昇が大きい）▶ 指定地域共同活動団体制度への対応（自治体や地区協議会があるので要検討）▶ システム標準化（リソース不足により税と保険関係のみ年度内完了を目指す）▶ 職員の労働環境改善（一部ブラインドを更新）▶ 自衛官募集除外申請の周知徹底（SNSなども活用）▶ 消防団の女性団員導入（女性も入団可）▶ 女性視点の災害対策の充実を▶ 証明書発行手数料見直し（2026年5月改定予定）など



意見書

選択的夫婦別姓に関する意見書が2件提案されたが、一方には戸籍制度を肯定的に捉える内容が含まれていたことから反対した。



問責決議に反対



議員のタブレット内の資料閲覧用アプリSideBooksのIDとパスワードが元議員に共有されていた件で、当該議員と幹事長の責任を問う問責決議が議員提出議案として提案された。第三者とのID・パスワードの共有はタブレット使用基準に沿わないものであり、当該議員も幹事長も深く反省し、幹事長会議および議会運営委員会の場で陳謝している。

一方、タブレット使用の主たる目的はペーパーレス化だ。SideBooksに格納される資料の中身は市民と広く共有されるべき市政情報で、個人情報とは含まれない。新人議員である当該議員は、議案審査の際、元議員に相談する上で議案資料を共有することを目的にID等を伝えたとのことで、IDの共有は議会内のルール違反だが、目的は否定されるものではない。また、このことにより市民が不利益を被ることは考えられない。

市議会は、本件を深く多角的に検証し、議会として改善すべき課題の所在を明らかにした上で、むしろより効果的なタブレットの使用に向けた議論に発展させるべき事案だと考える。しかし、市議会は多様な意見を出し合い合議をはかるべきと定める議会基本条例の基本理念さへ顧みられることなく、一部の会派のみで決議案提出を決定し、当該議員の会派には問責決議のことも直前まで伝えられなかった。その他、本件への対応は議会内での情報共有も議論も不十分であったことから、問責決議に関してもプロセスに問題があると考え反対した。